

運輸安全委員会 入札監視委員会 平成21年度 定例会議 審議概要

開催日及び場所	平成22年3月16日(火) 運輸安全委員会 意見聴取室	
委員	委員長	重田 晴生 (青山学院大学法学部教授・弁護士)
	委員	大住 莊四郎 (関東学院大学経済学部教授)
	委員	渡辺 務 (弁護士)
審議対象期間	平成21年2月1日～平成22年1月31日	
審議案件	4件	
一般競争入札	3件	漁船沈没事故に係る解析調査
		飛行記録装置解析ツール購入
		運輸安全委員会ホームページ改修及び動作検証用サーバー構築業務
随意契約	1件	新型飛行記録解析装置賃貸借
委員からの意見・質問、それらに対する回答等	別紙のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	

質問	回答
<p>《漁船沈没事故に係る解析調査》</p> <p>落札した独立行政法人海上技術安全研究所以外に、民間企業でこのような請負作業を実施できる場所はありますか。</p> <p>この案件について、独立行政法人海上技術安全研究所において、受注を見込み予算上収入として予定しているということはあるか。</p>	<p>水槽実験ができる施設が必要となるので、民間企業では難しいと思います。</p> <p>請負を発注するかどうかは、委員会の決定を受けて行うものなので、受注を予定しているということはないと思います。</p>
<p>《飛行記録装置解析ツール購入》</p> <p>一般競争を行っていますが、実質的には競争の余地がない契約で落札率も100%となっています。</p> <p>本件については、契約方式の選定、資格等級区分の設定及び予定価格の定め方について、その経緯及び考え方を整理し説明できるようにしておいた方がよいと思う。</p> <p>実質的に競争の余地がないものについて、一般競争とする必要がどこまであるのか。</p> <p>随意契約方式をとったとしても、価格交渉を行うなど契約額を下げる方法はないのか。</p> <p>民間企業の場合は、特定の企業と契約する代わりに契約額が下がることもある。</p> <p>制度上の問題があるが、整理しておいた方がよいと思う。</p>	<p>外国企業と代理店契約を結んでいる業者が必ずしも1社とは限らないことから、特定の条件を付すことなく一般競争としたものです。ご指摘を真摯に受け止め購入にいたった手続を整理し、今後外国製品を扱う業者の調査及び価格の妥当性を適切に判断し、予定価格の積算等に資することといたします。</p>
<p>《運輸安全委員会ホームページ改修及び動作検証用サーバー構築業務》</p> <p>このような低価格の落札の場合に、落札者から契約前に内訳書を提出させることはないのか。</p> <p>ホームページの改修は今後も継続してあるのか。</p>	<p>低入札価格調査制度の対象外であるため、内訳書を提出させることなく最低の価格をもって申し込みをした者と契約する。</p> <p>今回で一応完了する。</p>